YOKOHAMA

横浜ゴム株式会社　CSRレポート2020

企業理念

基本理念

心と技術をこめた
モノづくりにより
幸せと豊かさに貢献します

経営方針

- 技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

- 自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
- たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
- 外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

「すごいをさりげなく」

創業の精神

1. 生産事業は社会奉仕なり。すなわち人類生活の幸福増進を目的とするものなるがゆえに、良品を廉価に、便利なるものを提供するを目的とすべし。
2. 優秀品を提供することを根本方針とし、また他の追従を許さざることを生命とすべし。
3. 経営はあくまで公平親切を旨とすべし。公明正大なる経営者は資本に対する保証、労働者に対する分配、消費者に対する義務を公平に、いわゆる合理的分配を行うことによって、その任務とすべし。
4. 機械力を充実して従業員をなるべく少なくすべし。これ能率向上の大要諦なり。
5. 事業の成否は一生懸命熱心に勉強して、互いに向上発展を期せんとする努力の大小によるものなるがゆえに、大努力を試みるべし。

目次

企業理念／目次 01
CSRスローガン／SDGsと横浜ゴム／編集方針／WEBのご案内 02
横浜ゴムの事業と主な製品 03
社長メッセージ 05
横浜ゴムのサステナビリティ経営におけるリスクと機会 07
コーポレートガバナンス 09
製品を通して 11
地球環境のために 13
人とのつながり 15
地域社会と共に 17
TOPICS／第三者意見 19
主な取り組みと進捗状況／会社概要 21

CSRスローガン

SDGsと横浜ゴム

横浜ゴムグループは、持続可能な社会の実現に向けて中長期な視点から、事業拡大とCSRを一体的に推進するCSR経営を行っています。

CSRスローガン「未来への思いやり」とSDGsを紐づけることで、事業を通じて社会課題の解決に貢献していく目的と意義を明確にします。私たち一人一人が家族・仲間を大切に思い、日々の業務の中で環境・社会との調和や公正さを追求していきます。その上で、SDGsを通して、あらゆるステークホルダーの皆さまと協調し、当社の社会価値・企業価値の向上に努めていきます。

※SDGs:2015年9月の国連サミットで採択された、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標のこと。

編集方針

横浜ゴムグループは「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業」を目指し、中期経営計画グランドデザイン2020（GD2020）のもと、世界各地でその土地に根ざした企業活動を展開します。そのため、CSRスローガン「未来への思いやり」における5つの重要テーマに沿って、社会課題の解決に取り組んでいます。

本レポートは、当社グループのポリシー・行動指針やCSRの考え方、方向性、具体的な取り組み、パフォーマンスやSDGs、その他の国際協定との関わりを、分かりやすくお伝えします。

対象期間	2019年1月1日～2019年12月31日 （一部、2020年の活動を含みます）

WEBのご案内

ステークホルダーの皆さまに安心していただけるよう、私たちの質の高いモノづくりとESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを、CSRウェブサイト（GRIスタンダード準拠）、有価証券報告書、アニュアルレポートにて報告します。併せてご覧ください。

横浜ゴムの事業と主な製品

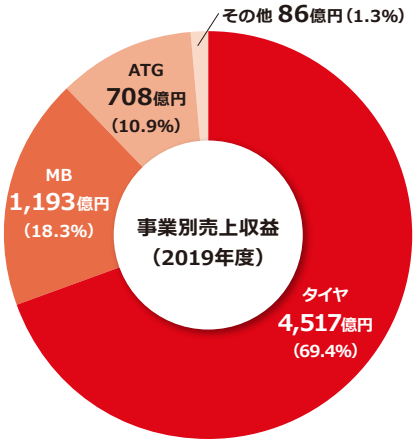
横浜ゴムグループは、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しています。横浜ゴムらしい、独自の存在感を示す各事業の成長戦略を通じて、ステークホルダーの方々に楽しさを伝え信頼を得ていきます。各分野の戦略と取り組みは、以下のとおりです。

タイヤ 消費財事業　プレミアムカー向けタイヤ、ウィンタータイヤ、ホビータイヤを中心に「クルマのある生活をもっと楽しく！」する品質と性能で、より安心で楽しい走りをお届けします。

タイヤ 生産財事業　オフハイウェイタイヤおよびトラック・バス用タイヤの拡大で、各種産業の持続性や大量輸送の効率化に貢献します。

MB（マルチプル・ビジネス）事業　得意とする配合・複合化技術を駆使し、次世代につながる自動車部品事業、海洋事業で確固たる地位を目指します。

ATG（アライアンスタイヤグループ）　アライアンスタイヤグループは「ALLIANCE」ブランドをはじめ、農業機械（トラクターなど）や林業機械用のタイヤを60年以上提供しています。



タイヤ（消費財）

〈主な事業内容〉乗用車用、モータースポーツ用タイヤ、タイヤチューブ、アルミホイール、自動車関連用品を生産販売。

▶ 乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21」

「BluEarth-4S AW21」は、ドライ・ウェット路面から雪道まで四季を通じてさまざまな路面状況に対応し気温に左右されない走行が可能です。優れた雪上性能とウェット性能を両立するとともに、ドライ性能および耐摩耗性能を確保しました。突然の降雪時にも対応できるため、一年を通じて使用が可能。シーズンごとのタイヤ交換が不要となります。新開発の方向性トレッドパターンに採用した「V字ダイバージェントグルーブ」および「クロスグルーブ」が、ウェット路面での排水性と雪上性能を両立。また、「幅広トレッド」と「大型ショルダーブロック」が接地面積を確保し、ドライ路面での操縦安定性を高めています。コンパウンドには、シリカと末端変性ポリマーの配合により雪上性能とウェット性能を向上。サイドウォールには国際基準で定められたシビアスノータイヤ条件に適合した証しである「スノーフレークマーク」が打刻されており、冬用タイヤ規制時でも走行が可能となります。※1

※1：全車チェーン規制の場合は、いかなるタイヤ（スタッドレスタイヤを含む）もタイヤチェーンの装着が必要です。

▶ クロスオーバーSUV向けサマータイヤ「BluEarth-XT AE61」

「BluEarth-XT AE61」はクロスオーバーSUV専用にとして開発したサマータイヤで、市街地や高速道路などオンロードを思い通りに走るシャープなハンドリング性能や静かな車内空間を提供する静粛性、偏摩耗を抑制して長く使えるロングライフ性能を兼ね備えています。さらに、国内タイヤラベリング制度において、両立の難しいウェットグリップ性能最高グレード「a」と転がり抵抗性能「A」を全サイズで獲得。雨の日の高い安心感や低燃費に貢献します。滑らかな接地形状と接地圧を均一化する「マウンド・プロファイル」の採用に加え、ショルダーからセンターリブまで高剛性設計を施した新開発の非対称トレッドパターンがハンドリング性能と耐偏摩耗性能を実現。「4ストレート&インサイドナローグルーブ」が高いウェット性能に貢献します。さらに、エアポンピング音を抑制するパターン設計で優れた静粛性を発揮します。コンパウンドにはウェット性能と低燃費性能に効くシリカとポリマーを配合した「ナノブレンドゴム」を採用しています。

▶ 耐摩耗性能に優れた「BluEarth」初のバン専用タイヤ「BluEarth-Van RY55」

「BluEarth-Van RY55」はバン専用タイヤに最も求められる耐摩耗性能の向上と優れたウェット性能を実現しました。新開発の専用トレッドパターン「エクストラパワフルパターン」を採用し、ショルダー部に深溝とサイプを交互配置した「アグレッシブショルダー」を搭載して、耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上。さらに、コンパウンドに強度を高めるトリプルポリマーを配合するとともに、接地形状を最適化する専用プロファイルを開発し、偏摩耗を抑制しています。そのほか「トライアングルブロック」および「ワイドセンターグルーブ」が高い剛性や排水性に寄与します。これにより、従来品「JOB RY52」に比べ、耐摩耗性能を20%、ウェット制動性能を6%向上しました。

タイヤ（生産財）

〈主な事業内容〉トラック・バス用、建設車両用タイヤを生産販売。

▶ オールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L」

ウルトラワイドベースタイヤは、トラックに装着される複輪（2本1組）を単輪（1本）に置き換えることができる超偏平シングルタイヤ。単輪への置き換えにより、タイヤ組み換え・日常点検などの省メンテナンスや、大型トラックでは、タイヤ・ホイールの軽量化により約170kgの積載量の増加が可能となった事例もあります。「902L」は、タイヤの回転方向と平行なスチールベルト層を有する独自開発のベルト構造「SpiraLoop®（スパイラループ）」を採用。走行によるショルダー部の成長とベルト部の歪みを抑制し、優れた耐偏摩耗性と耐久性を確保することができ、タイヤの長寿命化に貢献します。また、新規トレッドパターンによりトラクション性能を高めたほか、転がり抵抗の低減、並びに排水性と操縦安定性に配慮した製品となっています。この「SpiraLoop®」を採用したタイヤを既に北米市場に投入し好評を得ています。

▶ 港湾車両用ORラジアルタイヤ「RR42」

港湾施設でコンテナ運搬用に使用される車両「ストラドルキャリア」用に新規開発したラジアルタイヤです。まったく新しいトレッドパターンと最適化されたプロファイルにより、長く、均一な摩耗と振動やたわみの低減を実現。従来商品に比べ耐摩耗性能および操縦安定性を向上したことで、お客さまの省資源・快適性・安全性に貢献します。

MB（マルチプル・ビジネス）

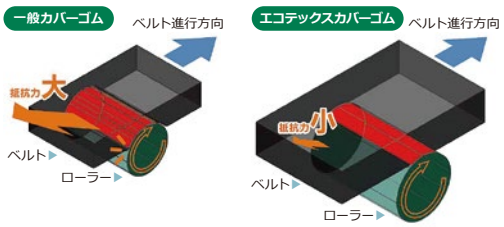
〈主な事業内容〉ホース配管、工業資材、ハマタイト、航空部品の4事業から構成されており、各種高圧ホース、コンベヤベルト・防舷材・マリンホース、接着剤・シーリング材、航空機用ウォータータンクなどを生産販売。

▶ 海洋事業を牽引する「防舷材」

洋上や港で船舶が接舷・接岸する際に、ぶつかって破損しない「空気式防舷材」は世界トップシェアを占めています。防舷材は外層ゴム・補強コード層・内層ゴムの3層からなり、その厚さは2～3cmで、これまで40,000基以上が世界各地で使用されています。海洋資源の輸送では船舶の大型化に伴って、メガサイズフェンダー（直径6m、長さ11.5m）を世界で初めて納品しました。海運の安全に貢献するため、センシング機能価値を高めた海洋製品の開発に取り組みます。

▶ 省電力コンベヤベルト「ECOTEX」

省電力と高耐久性が評価され、日本最長のコンベヤラインに採用されました。ローラーと接する下面カバーゴムの粘弾性を最適化し、ローラーの乗り越え抵抗を小さくすることでコンベヤの消費電力削減に貢献。従来と比べて50%以上の大幅な消費電力削減を実現しました。



ATG（アライアンスタイヤグループ）

〈主な事業内容〉農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用タイヤなどを生産販売。

▶ 農業機械用タイヤ「Alliance 398 MPT」

「Alliance 398 MPT」は農場や舗装路など路面状況に合わせて空気圧を自動で調整できるセントラルタイヤインフレーションシステム※2に対応。また、スチールラジアルフローテーション構造※3により、トラクションや積載量の増加、土壌保護性など農場での優れた性能と高速での操縦安定性や静粛性、乗り心地など高いオンロード性能を両立しました。農業機械用タイヤとして世界初※4となる最高時速100kmを実現しています。これにより、農場での作業後、積み替え無しで収穫物を輸送できるため、穀物カートといった機器が不要になるほか、作業の効率化にも貢献します。当製品はドイツのハノーバーで開催された世界最大の農業機械展「AGRITECHNICA 2019」の「イノベーションアワード」で銀賞を受賞しました。

※2：農場では空気圧を下げ、接地面積を増やすことで荷重を分散させて土壌への負担を軽くし、舗装路では空気圧を上げて走行できる自動調整システム　※3：農業機械用ラジアルタイヤでも、泥濘路などの路面で土壌への負担を軽くするフローテーション（浮力）性能に優れた構造のこと　※4：当社調べによる

社長メッセージ

企業と社会、両方の持続可能性を追求していきます。

代表取締役社長　山石 昌孝

先行き不透明な世の中に対して

皆さまもご存じのとおり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19)の大流行により、2020年に入ってからこれまでのような事業活動ができなくなっています。横浜ゴムも従業員の安全を最優先に考え、各国政府の通達に従って、国内外の移動の制限や工場の操業停止などの措置を取りました。これらの対策は、情報を得た2020年1月から、新型コロナウイルス対策本部、およびリスクマネジメント委員会にて横浜ゴムグループとしての方針「社員とその家族、お取引先の健康と安全を最優先に考える」、「事業と業務への影響を最小限に抑える」を発信したことから始まります。3密を避けるためのリモートワーク（在宅勤務）やWEB会議などのIT環境の整備、時差出勤や時間単位の休暇取得などの制度改正や従業員の行動に関するガイドラインの発行、そして状況変化に応じた見直しを適宜行いました。その上で、各部門や拠点が、効率的な業務遂行のためのあらゆる方策に取り組むことで、被害や感染が最小限に抑えられていると感じています。

しかし、世界を見渡すとまだまだ感染症の収束には予断を許さない状況であり、国内外の経済活動は大きな変動が続くことが予想されます。

タイヤはエッセンシャルグッズであり、社会に不可欠な製品を提供する使命があります。また、コンベヤベルト、マリンホースなど社会のインフラを下支えする多くの製品を取り扱っていることから、サプライヤーとしての供給責任を果たしてまいります。そのため、事業運営において必要不可欠な費用を見極めつつ、臨機応変かつ迅速な生産・サービスの提供ができる体制を強化してまいります。

不確実な時代を生き抜く独自のCSR経営

2018年度からスタートした3カ年の中期経営計画「GD2020（グランドデザイン2020）」は、2019年度で2年目が終了しました。「GD2020」の位置づけは、横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、来る2020年代におけるさらなる飛躍に備えることです。2019年度も最終年度の2020年度に向けて弾みをつけるべく、各事業の成長戦略を力強く推進するとともに、ESG活動※や働き方改革など経営基盤の強化に取り組みました。

まず、各事業では成長戦略の実行に取り組みました。タイヤ消費財事業では「プレミアムカー戦略」においてハイインチ高性能タイヤを中心に各種プレミアムカーへの新車装着を拡大しました。また、「ウインタータイヤ戦略」では、日本でオールシーズンタイヤの販売を開始。北米には乗用車用とSUV向けにそれぞれスタッドレスタイヤを投入するなど意欲的に新商品を投入しました。走る楽しみを伝える「ホビータイヤ戦略」では米国「SEMA Show」のタイヤアワードを独占するなど世界市場で高い存在感を示しました。

タイヤ生産財事業では、農業機械用や林業機械用などのオフハイウェイタイヤ（OHT）において、アライアンス・タイヤ・グループ（ATG）の製品が、農林業の土地を傷めず植物の成長を損なわない浮力性能に優れた構造や高いオンロード性能との両立などが評価され、ドイツの世界最大の農業機械展で銀賞を受賞。トラック・バス用タイヤも省メンテナンス性や積載量向上に寄与する超扁平シングルタイヤの生産拡大を進め、当社成長の柱として、強化しています。

MB事業では、世界最大の超大型空気式防舷材の納入を開始し、海洋事業の確固たる世界No.1を目指して海運の安全に貢献しています。

経営基盤の強化では「財務体質の改善」「企業風土の変革」「リスクマネジメント」などに努めています。近年、重要性が一段と高まっているESG活動では、再生可能エネルギーの活用拡大や環境貢献商品の開発推進、持続可能な天然ゴム調達の実現に向けた農園支援や労働状況の調査、独立社外取締役や外国人取締役の登用などに取り組みました。また「多様な人材活用」「仕事と生活の両立支援」を軸に社員の働き方改革も進めています。当社のESG活動は国際的な環境非営利団体「CDP」の「気候変動Aリスト2019」に選定されたほか、ESG投資の世界的指数「FTSE4Good Index Series」に15年連続で選ばれるなど世界的に高く評価されています。

しかし、2019年の暖冬や自然災害の発生、2020年のCOVID-19を含め、地球や社会を取り巻く変化は大きく、我々はそのリスクと機会を正しく認識する必要があります。その上で、事業展開地域のニーズを的確に捉え、各拠点では防災・安全を含む事業継続計画（BCP）の深化を図ります。また、新たな働き方では、当社が目指す姿、そのための各自のミッションと行動を明確にしつつ、チームとして連携し、やりがいを高めていきたいと思います。

「なくてはならない企業」として世界のお客さまから必要とされるために

COVID-19の影響が収束した後にも、以前と同じ生活や社会に戻ることはないことも念頭におかないといけないかもしれません。それは、「多くの問題を抱えた元の生活ではなく、多くの方々が充実や満足を感じられる新たな働き方・生き方」を求める価値観の変化であり、お客さまの購買行動も変化していくでしょう。

全社安全防災大会2019

私は社長就任時より「創業守成」について話をしています。内部改善（守成）と成長戦略（創業）を同時に推進することが、社会と環境そして事業の持続可能性に関わる課題解決につながります。

当社は、雇用を守り、従業員とその家族、そして周りの方々の健康と安全を確保しつつ、そのような価値観の変化に沿った持続可能な経済発展を目指す企業として取り組んでまいります。

具体的には、ゴム農園が持続的に天然ゴムを生産し、我々が安定した供給を得るためにも、タイの天然ゴム公社や取引先と協力して、勉強会や肥料提供、アグロフォレストリー農法の普及をさらに進めます。また、YOKOHAMAまごころ基金を活用し、多くのNPOと連携し、関連の問題解決に貢献してまいります。

このように、さまざまな社会問題の解決に自分たちが優先して何をすべきか、国際的な社会課題の解決を目指す「持続可能な開発目標=Sustainable Development Goals (SDGs)」や国連グローバル・コンパクト（UN-GC）、そして世界経済人会議（WBCSD）とも協調して進めてまいります。

そして、これからの当社の取り組みについて、ポストGD2020で示してまいります。

当社はステークホルダーの皆さまとの連携・協業を通して、その事業活動がSDGsに資するよう、気候危機、森林破壊、農業・食料、サプライチェーン上の人権問題など我々を取り巻くリスク、そして新たな社会での機会に対応する事業ビジョンとして発表し、皆さまと共有してまいります。

最後に、「安全・品質・コンプライアンス」は当社の全ての活動の大前提であることを、今一度全員で再確認し、災害や感染症の発生や拡大防止に全社一丸となって徹底して取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまと共にこの苦難を乗り越えていけますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

※ESG活動：財務活動に加え、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の観点で長期的な成長に取り組むこと

横浜ゴムのサステナビリティ経営におけるリスクと機会

環境破壊や社会課題は事業継続において大きなリスクとなる一方で、社会課題の解決に取り組むことは、新しい事業機会にもつながります。横浜ゴムは、サステナビリティにおけるリスクと機会を認識し、事業活動を通して地球と社会の豊かさに貢献したいと考えています。

未来への思いやり/ISO26000の中核課題

	認識する課題	リスク
コーポレートガバナンス ●組織統治	●適切な組織統治の基盤の維持・強化 ●持続的な収益と事業成長（変革） ●取締役会や組織の実効性と多様性 ●対話と情報開示	●規制や法令の順守、制度変更への対応 ●コーポレートガバナンス強化への社会要請 ●独占禁止法、贈収賄、価格カルテル、輸出管理等への抵触 ●知的財産権の保護 ●災害や感染症等の影響による製品供給の停止や調達停止 ●データの不正利用・窃盗、サイバー攻撃、情報インフラの停止 ●景気や金融の下振れと資金調達・運用利回りの低下等
製品を通して ●消費者課題	●顧客の安全衛生 ●自動車業界のCASE化 ●環境性能、顧客ニーズにあった商品の提供 ●個人情報の保護 ●お客さまが満足できる品質の維持 ●製品使用時の環境負荷の高さ	●製品の安全性低下による事故・訴訟のリスク、リコール、ブランド価値の棄損 ●景気の変動等による製品需要の低下 ●降雪の減少等による冬用タイヤ需要の低下 ●資源価格の高騰
地球環境のために ●環境	●気候変動問題 ●生産拠点や調達先の自然環境の変化 ●操業による生態系への影響 ●国内外での持続的な操業の継続 ●水や天然ゴムなど自然資本への依存 ●化石資源から持続的資源への切り替え	●環境法・規制・訴訟のリスク ●気候変動や大気汚染への影響、エネルギーコストの増加 ●廃棄物・排出物による環境影響、コミュニティの操業反対 ●水資源の枯渇・不足
人とのつながり ●人権 ●労働慣行	●自社、調達先での児童労働、強制労働の加担への予防 ●労働安全衛生の向上・感染症の防止 ●教育および研修の強化 ●多様性と機会均等で活気ある職場環境の醸成	●労働災害・自然災害・感染症等による損失と事業影響 ●労働不安による業務停止、満足度低下による生産性の低下
地域社会と共に ●公正な事業慣行 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●調達先の環境影響（地域汚染・地域住民へのマイナス影響、調達先の操業停止リスク） ●調達先の社会影響（災害、人権被害、不正取引や紛争鉱物） ●事業進出地域の環境影響、撤退時のマイナス影響 ●事業進出地域の文化や風習の理解、地域への経済効果の創出	●投資等に関わる影響（アジア拠点を中心とした現地法・慣習への対応） ●紛争鉱物・人権侵害リスク

機会	横浜ゴムの取り組み	掲載ページ
●リスクマネジメント体制の強化	●ガバナンス体制の強化 ●事業継続計画（BCP）の強化 ●コンプライアンス推進体制の整備 ●財務体質の改善と透明性	**P.9-10** コーポレートガバナンス **WEB** 組織統治
●CASE化への対応による新たなビジネスチャンス ●需要の変化、規制強化への早期対応 ●リユース・リサイクルによる競争力・収益力の向上	●高い安全品質、環境性能のタイヤの製造・販売 ●YOKOHAMA Intelligent Tire Conceptの推進 ●オールシーズンタイヤ、センサー技術の開発 ●サービスカー・リモートによるタイヤメンテナンス ●バイオマスゴムの開発、リトレッドタイヤの推進 ●社会インフラを支える産業・建設車両用タイヤの製造・販売 ●自然資本を支える農林業機具用タイヤの製造・販売 ●温室効果ガス削減に資するMB製品の製造・販売	**P.11-12** 製品を通して **WEB** 消費者課題
●製造プロセス効率の改善によるエネルギーコスト削減 ●リユース・リサイクルによる資源価格変動リスクの低減、運用効率の向上 ●環境保全コストの低減 ●環境訴訟や規制による罰則リスクの低減	●持続可能な天然ゴム調達活動 ●アグロフォレストリー農法推進・ゴム農家との共存共栄 ●環境貢献商品100%の継続 ●事業活動を通じた環境負荷低減 ●千年の杜・生物多様性活動の推進 ●コジェネレーション、再生可能エネルギー導入の推進 ●水資源の有効活用（インド・タイでの雨水利用等）	**P.13-14** 地球環境のために **WEB** 環境
●多様性や生活を重視した働き方改革 ●健康経営による優秀な人材の確保と雇用の継続 ●人材育成による成長と差別のない職場づくり ●持続的な天然ゴム調達のためのトレーサビリティの確立	●CSR調達基準に沿った調達の実施 ●研修制度の拡充による育成強化 ●ダイバーシティ推進タスクの活動強化 ●柔軟な働き方の制度拡充 ●健康経営への取り組みの強化 ●防災・安全への取り組みの強化 ●タイ現地などでの農民調査活動	**P.15-16** 人とのつながり **WEB** 人権 労働慣行
●CSR調達の推進で調達先の環境・社会影響の良化と評価向上 ●進出地域での雇用創出と経済発展 ●高齢化・過疎化地域におけるモビリティの変化 ●ニューノーマルにおけるモビリティ・サービスの変化	●CSR調達基準に沿った調達の実施 ●地域社会での医療・教育等支援 ●災害支援活動 ●YOKOHAMAまごころ基金とNPOとの協働 ●事業展開地域での雇用創出	**P.17-18** 地域社会と共に **WEB** 公正な事業慣行 地域社会と共に

防災へ取り組み、さまざまなリスクに対応

取り組みの意義　有事のシミュレーションを習慣づける

超大型台風や記録的豪雨に加え、大地震の発生など、日本をはじめ横浜ゴムが事業を行う国と地域では、甚大な自然災害が起こる可能性が常にあります。当社は、安否システムでの確認訓練、非常時用備品・飲食料の備蓄、防火監査やマニュアル整備などを体系的に進めています。一人一人が防災の意識をしっかり持ち、有事の際のシミュレーションをしておくことがとても大切です。

防災の取り組み状況

防火監査実施件数
22拠点

小火（ボヤ）件数削減率（前年比）
40%減

災害への取り組み体制

首都直下型地震や南海トラフ地震などの広域大規模災害が30年以内に発生する確率は70%と言われています。また、国内外の拠点においても地震、台風、竜巻、洪水などの災害にいつ見舞われてもおかしくない状況にあります。

当社では、有事の際に迅速な対応を実現するために、災害発生時に系統だった本部運営を可能とする仕組みを構築しています。

防火ガイドラインの策定

横浜ゴムグループの防火活動の確認と改善および発災時の速やかな拡大防止を目的に、「横浜ゴム基準」としてのあるべき姿を示した防火ガイドラインを策定しました。

このガイドラインに基づき、各拠点の防火監査を継続的に行うことで、改善のPDCA（Plan-Do-Check-Action）を回し、当社の防火体制の強化を図ります。

防災ガイドラインの策定

人命第一を基本に、自然災害（地震・台風・水害・大雪・土砂崩れなど）および感染症などの災害に対する、従業員の行動基準、会社としての備えを示した防災ガイドラインを策定しました。ここでは、「平時の備え」、「発災時の体制」、「有事の初動（行動基準）」に分けて実用的な内容として充実を図りました。今後は構築した仕組みを維持、見直しを行い、効果的に運用継続する体制づくりを進めていきます。これらに基づき、今後はさまざまなリスクに対応し得るBCP（事業継続計画）の策定へとつなげていきます。

災害対応ポケットマニュアル

災害が起きた時、「命を守る行動」をどのようにとれば良いのでしょうか。このマニュアルには、個人としてどう行動すべきか、そして従業員としてどう行動すべきか、災害発生時の対応を明確に記載しています。

まず、個人として最も優先すべきことは「自分自身の命を守る」ことです。有事の際は落ち着いて身の安全を確保することを第一に考えて行動します。「無事」であることを知らせるために、家族や知り合いの方と、「事前に安否を確認する手段を決めておく」ことも大切です。その上で、生活を支える事業活動を維持するために「従業員として冷静に行動する」必要があります。当マニュアルには、出勤時に被災した場合、勤務中に被災した場合など、さまざまな行動基準を示しています。

災害対応ポケットマニュアル

地震等の緊急時基本行動	
身の安全確保	机・テーブルの下等で安全確保
出口確保	非常口の確認 エレベーターは使用しない
火の始末	出火があればまず消化
一次避難	どこに逃げるのか? いつどうやって逃げるのか?
情報収集	津波警報等の発令有無
二次避難	避難場所は津波などから身を守れるか?
安否確認 救援・救護	点呼・報告、救護 必要者が居ないか?
帰宅判断	むやみに移動せず状況を確認し 正確な情報に基づく行動

従業員行動基準 有事の際は冷静な行動を		
出勤途中		・身の安全確保 ・情報収集 ・上司への安否報告（基本的に帰宅）
勤務中	社内	・身を守る（落ち着いて） ・揺れが収まったら避難 ・指示があるまで待つ
	社外（出張中）	・身の安全確保 ・情報収集 ・滞在場所の検討 ・上司への安否報告
就業外 休日		・身の安全確保 ・情報収集 ・上司への安否報告

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への横浜ゴムグループの対応

これまでは、自然災害・火災などの物理的・人的被害の発生を想定した対策を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生により、新たなシナリオを追加しました。自然災害への対応で検討していた、事業継続や事業復旧だけでなく、未然防止（予防）への活動の重要性が増してきました。

当社が事業展開をしている国と地域では、緊急事態宣言による外出自粛やロックダウンなどによる操業停止などの影響を受けました。また私たちの事業活動だけでなく、生活にも影響が及んでいます。

当社は、新型コロナウイルス対策本部およびリスクマネジメント委員会において、状況の変化を常に確認しながら、以下の2点を対応の柱として事業継続に当たっています。

- **社員とその家族、お取引先の健康・安全を最優先とする**
- **事業・業務への影響を最小限に抑える**

当面はウイルスの脅威と戦いながら、健康・安全を最優先としつつ生活や仕事をしていく「ウィズコロナ」の対応が求められます。そのため、働き方に関する方針や客先対応ガイドラインを早期に策定し、適宜見直しを行い、従業員に周知・徹底を図っています。

- **基本行動の徹底**
  マスク着用、手洗い/消毒/検温、対人距離確保、3密回避
- **出社/在宅勤務方針**
  国と地域の指針に沿って、オフピーク勤務を徹底（混雑した交通機関の利用を避ける/WEB会議/極力在宅勤務/在社時間の極小化など）
- **対外的な対応**
  客先、自身/家族の感染防止を最優先、不要不急の会合などは避ける

当社はこれからもお取引先、お客さまなど、事業に関わる全てのステークホルダーの皆さまと連携をとり、当社の製品・サービスを遅滞なくお届けするよう対処していきます。

技術を積み重ねて目指す、タイヤの軽量化と新しい快適

取り組みの意義　タイヤ技術の追求が環境負荷の低減に

低燃費タイヤに代表される環境性能は、現在、そしてこれからもクルマ社会を支える重要な性能です。横浜ゴムは1980年代にシリカ研究を始め、低燃費とウェット性能の両立に欠かせないシリカ配合技術の開発にこの40年間注力してきました。1998年に「ECOタイヤ　DNAシリーズ」を国内で先駆けて発売し、その後エコ性能に注目が集まり、2010年からの「BluEarthシリーズ」の発売につながっています。低燃費タイヤの普及を進め、2019年度の低燃費タイヤの販売本数の割合は90.1%（交換用の夏タイヤ・国内）まで拡大しています。

これからも、より環境負荷を下げる製品の普及を進めていきます。

横浜ゴムが研究を進める未来のタイヤの姿

省資源につながるタイヤ軽量化
約50%（当社従来品比）

最高グレードの転がり性能-ウェット性能
AAA-a※1

※1 タイヤラベリング制度（日本）より

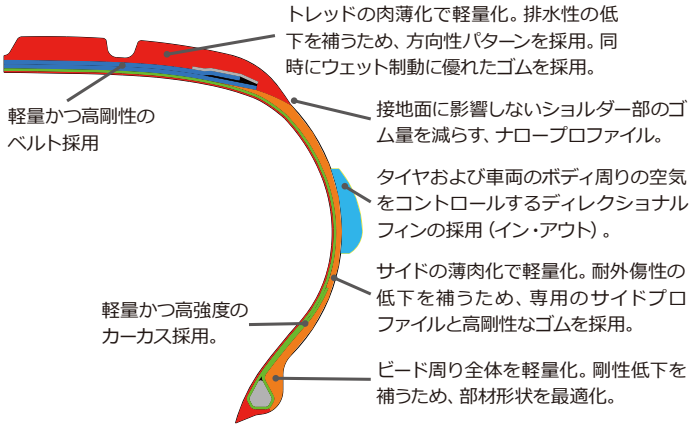
環境・安全技術の飽くなき追求

持続可能なタイヤ製品の生産には、限られた資源そのものの使用量を減らすことが欠かせません。タイヤの軽量化は省資源であり、車両全体の軽量化による低燃費化にもつながります。私たちは、当社従来品比50%の軽量化を目指して、超軽量化タイヤの開発に取り組んでいます。同時に、クルマ全体の空気抵抗を低減するタイヤ専用フィンの研究も行っています。

また、クルマで出かけることが楽しくなるよう、「雨で止まる。雪・氷で止まる」を追求しています。

当社はお客さまの安全を第一に、高度なシリカ配合技術を駆使して、低燃費ながら“Wet-a”という最高グレードのウェット性能を保有するタイヤを数多く揃えています。この止まるという性能は、スタッドレスタイヤにおいても非常に重要な性能です。2018年に北海道旭川市に国内最大級の屋内氷盤試験路を完成させ、滑りやすい凍結路面でもきちんと止まるスタッドレスタイヤの開発に日夜励んでいます。

超軽量化コンセプトタイヤ（2019年公表）



トレッドパターン

どんなクルマも路面に接しているのは、はがき一枚の大きさのタイヤだけです。クルマの性能を最大限に引き出し、安全な走行に貢献する高性能タイヤをより多くのお客さまに届けていきます。

北海道旭川市の北海道タイヤテストセンター

屋内の氷盤試験路

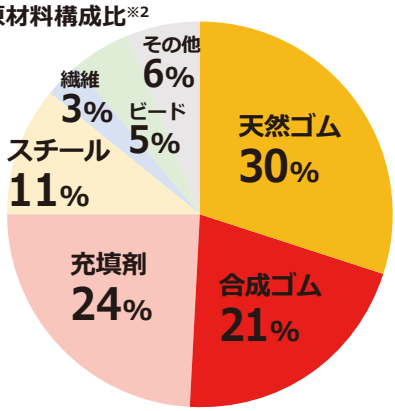
ウエット性能のグレードによる制動距離の違い

「a」と「c」では、こんなに違う。

共同研究を進め多くの新技術を開発

タイヤを構成する原材料は、天然ゴムと合成ゴムが半分以上を占めています。構成比の大きな合成ゴムを石油系資源に頼らない材料に替えていくことで、CO_2排出量の低減やタイヤ製造の持続可能性を広げていきます。そのためには新技術が必要であり、細胞を用いたバイオ生産技術や、データ駆動型学習を活用した触媒開発に取り組んでおります。バイオ生産技術を用いたイソプレン合成は、国立研究開発法人理化学研究所および日本ゼオン(株)と共同で、データ駆動型学習を用いたブタジエン合成触媒開発は国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)および先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)と共同開発を進めています。

タイヤの原材料構成比※2



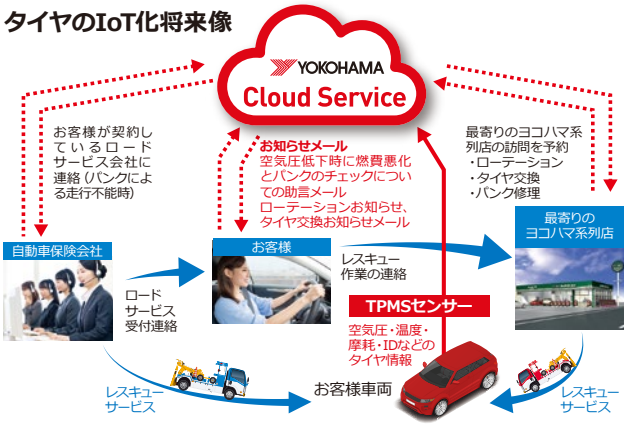
※2 サイズや品種により異なります

さらに「快適」なタイヤへ

これまでのタイヤは、静か、乗り心地がいいというのが快適性の指標でした。しかし、自動車業界はいま100年に一度の大変革期を迎えているといわれており、いわゆる「CASE(ケース)※3」がキーワードとなっています。今後はタイヤにおいても、自動車の「自動化」「電動化」などに対応した新技術が求められてくると考えられます。従来の静粛性や乗り心地の良さといった快適性だけでなく、ノーメンテナンスやタイヤに関する困りごとからの解放を今後タイヤメーカーとして取り組んでいきます。例えば、電気自動車は車自体が静かなため、より一層の静粛性能が求められ、自動運転の車は、パンクしにくいタイヤ、パンクしてもある程度走れるタイヤが求められると考えています。

※3 CASE:Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある)、Electric(電動化)の頭文字をとった造語

タイヤのIoT化将来像



Silent Ring
樹脂のバンドに吸音材を取り付けたリングを、完成タイヤの内側にはめ込むことで機能を発揮。接着ではないため、パンク修理剤などの使用が可能。速度レンジW(~270km/h)まで対応可能。

Silent Foam
吸音材をタイヤ内部に接着して固定する。カーメーカー純正タイヤ用に採用。速度レンジ(Y)300km/h超まで対応可能。

Silent Foam 面ファスナー Concept Tire(開発中)
着脱式の面ファスナーで固定するため吸音材の取り付け自由度やその他機能部品の取り付け、またパンク修理剤の使用を可能にするなど、さまざまなメリットに向けて開発中。タイヤの製造工程に求められる耐熱性と強度も有しています。
＊本開発はクラレファスニング(株)との共同開発です。

また、「タイヤのIoT化」では、従来のTPMS※4によるタイヤ空気圧検知に加えて、今後はシェアリングなどクルマの保有形態の変化にあわせ、タイヤセンサーによる摩耗検知、路面検知、クラウドを用いてのタイヤ空気圧の一括管理やデジタルツールを用いたタイヤメンテナンスサービス(摩耗点検・ローテーション管理)など、お客さまの困りごとを解決するソリューションビジネスの展開を視野に入れ研究開発を行っていきます。そのために、アルプスアルパイン(株)と高度な乗用車用タイヤセンサーの共同開発を進め、安心につながる新たな快適(Intelligent Tire Concept)を追求していきます。

※4 TPMS:タイヤ空気圧モニタリングシステム(Tire Pressure Monitoring System)の略。

持続可能な天然ゴム調達のためのプロジェクト活動をタイで始動

取り組みの意義

天然ゴムを持続可能な資源とするためにリスクや社会課題の解決を目指す

天然ゴムは横浜ゴムグループの原料使用量の約20%を占めています。お客さまに当社製品を絶やすことなく提供するためには欠かせない原料です。

横浜ゴムのバリューチェーン全体が持続的・永続的に事業活動を営めるよう、天然ゴム生産地域の生態系や環境を保全し、人権に配慮し、倫理的に生産された天然ゴムを将来に渡って安定調達可能とするための活動に取り組んでいます。

タイでの取り組み状況

アグロフォレストリーの取り組み
45農園（157ヘクタール）

訪問した農家の件数
101件

天然ゴム農園で懸念されるリスク

天然ゴムは東南アジア、アフリカ、中南米といった赤道を挟んだ南北緯度15度付近までの高温多湿な地域で栽培されています。また、全世界の生産量の約80%が世界的にも有数な生物多様性を誇る東南アジアに集中しています。天然ゴムは、手袋、ホース、靴などさまざまな製品に利用されていますが、その約70%がタイヤ生産に用いられています。世界的なモータリゼーションの発展に伴い、今後も天然ゴム需要は増加すると言われています。

天然ゴム需要に応えるために原生林を切り拓いて天然ゴム農園を開拓するようなことがあれば、地域の生物多様性に多大な悪影響を与えます。また、一部の地域では違法な森林伐採や土地の収奪や児童労働・強制労働などの人権侵害が懸念されています。

自社の製品に使用している天然ゴムがどこからきたのかを把握していないと、無自覚のうちに違法行為や環境破壊に加担してしまうリスクがあります。そのため、トレーサビリティの確立や、その地域で天然ゴムの生産が持続的に可能となる仕組みの構築が必要です。

しかし、例えばインドネシアでは約600万人の天然ゴム生産農家があり、そこで作られた天然ゴムは約10万社の仲介業者（ディーラー）が複雑に介在し、最大で8段階の売買を経て天然ゴム加工工場に納入されるといわれています。そのためトレーサビリティを明確にするのは容易なことではありません。

産地を含む地域で懸念されていること（NGO調べ）

- 生物多様性への悪影響（インドネシア・スマトラ、ボルネオ）
- 違法森林伐採（カンボジア）
- 違法な土地収奪（メコン川流域、アフリカ）
- 人権侵害

樹液の採取（タッピング）

横浜ゴムのこれまでの取り組み

横浜ゴムは2016年および2018年4月に「サプライヤーズデー」を開催し、主要な天然ゴムの調達先の皆さまを日本にお招きして、当社の持続可能な天然ゴムの調達の考えを共有しました。また、2017年1月に国際ゴム研究会IRSGが提唱する天然ゴムを持続可能な資源にするためのイニシアチブ（SNR-i）の趣旨に賛同し、活動に参画しました。さらに、2018年10月に「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定・公開しました。同月には持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）のタイヤ産業プロジェクト（TIP）が主導して立ち上げた、持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（GPSNR）に創設メンバーとして参画し、その12原則を調達方針に反映しています。

タイでの取り組み

横浜ゴムは天然ゴムの主要な生産国であるタイで、2013年から現地の複数の大学と天然ゴムの共同研究を進めています。タイ南部のスラタニ県にある当社グループの天然ゴム加工会社Y. T. Rubber Co., LTD.（YTRC）では工場内で使った水を循環して再利用する循環浄化システムを導入し、自然環境や近隣住民との信頼関係の維持に努めています。また、天然ゴム農家の安定収入を支援する「アグロフォレストリー※」の普及を2016年より推進しています。

さらに、GPSNR12原則と「持続可能な天然ゴムの調達方針」を反映した活動としてYTRCが所在しているスラタニ地区にて農園調査を開始しました。これまでに約100軒の農家を訪問し、違法な森林伐採の有無や児童労働・強制労働の有無等の調査を行うと共に当社の天然ゴムを持続可能な資源にするための活動への理解を広めています。

加えて、当社は2020年1月にタイ天然ゴム公社（Rubber Authority of Thailand：RAOT）と天然ゴム農家の経営支援およびサプライチェーンの透明性と健全性を確保するためのトレーサビリティの向上に向けて協力していく覚書を締結しました。

※ 農園内にさまざまな農作物や樹木を混植する農法

RAOTとの覚書締結

アグロフォレストリーの取り組み

ゴムノキの苗を植えてから天然ゴムが採取できるようになるまでに5～6年程度の年月が必要です。YTRCが普及支援を行っているアグロフォレストリーを導入することで、その期間に別の作物から収入を得ることが可能になります。天然ゴムが収穫できるようになった後も農園に植えた多種類の作物により天然ゴム農家の収入の安定化に寄与します。

ゴムノキには、一定の期間に一斉に葉を落とす落葉期（ウィンタリング）があります。それ以外の時期はほとんど葉を落とさないため、落葉期に落ちた葉が昆虫や微生物などに分解されると土の表面を覆うものがなくなり、土の乾燥が進むことがあります。アグロフォレストリーでさまざまな植物を植えると地表面が落葉で覆われやすくなり、土が乾燥から守られるようになります。多様な植物の根の周りや地面に落ちた葉や枝を分解するためにさまざまな微生物が生息するため、土壌環境を改善する効果も期待されます。分解された葉や枝はゴムノキの肥料となり、コスト削減にも寄与します。

具体的な取り組み

1. **天然ゴム農園の環境・社会調査の継続実施**
   2022年までに500軒
2. **トレーサビリティの実現へのスタディ**
   タイ・スラタニ地区を起点に着手
3. **農民支援の実施**
   RAOT協業によるタイ・スラタニ地区での研修実施と農業経営支援策の実施

課題と目指す姿

天然ゴムはカーボンポジティブ（CO_2吸収固定効果がある）な天然資源であり、地域経済を支える産業を形成しています。その天然ゴムの主要な用途であるタイヤは、世界中のモータリゼーション（人とモノの移動）を支える重要部品であり、自動車で唯一地面（地球）と接する部分でもあります。クルマの持つ「走り・曲がり・止まる」機能を全て担い、その需要は今後ますます増加していくと言われています。

農地拡大による森林伐採や土地の収奪などを行うことなくこれからも天然ゴムを安定して使い続けることができるように、天然ゴムに関わる全てのステークホルダーの方とのパートナーシップにより、生産地に根付いた活動を引き続き展開していきます。

誰もが働きやすい会社になることで、一人一人の成果の最大化につなげる

取り組みの意義　誰もが能力を発揮できる環境を整える

「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる」という横浜ゴムグループの経営方針に沿って、多様な人材が必要な能力を身につけ、それを存分に発揮できるような環境を意識と制度の両面から整えています。介護や育児などの制約で働くことをあきらめることなく、お互いを認め合い、共にやりがいを持てるような仕事と生活のバランスをとることのできる職場を目指します。

長く働き続けられるための取り組み

働き方関連セミナーの実施 13回

セミナー参加者 延べ503名

柔軟な働き方の制度を拡充

これまで横浜ゴムでは、在宅勤務制度、短時間勤務期間の延長、時間単位有休取得、フレックスタイムのコアタイム撤廃など、多様な働き方を促進する制度を導入してきました。当社では、これらの取り組みは、誰もが、いつでもどこでも成果が出せる仕組みをつくる経営戦略の一つであると捉えています。

働き方の制度拡充の全体像

ダイバーシティタスク方針：『多様な働き方を認め合い、長く働きやすい会社を目指す』

- 在宅勤務制度
- 短時間勤務延長
  （子が小学3年生⇒子が小学6年生までに変更）
- 時間単位有休取得制度（1時間単位）
- 育児休職復職支援の仕組みの策定
- 育児・介護相談窓口の設置
- フレックスタイムのコアタイム撤廃　など

女性活躍からダイバーシティ推進への転換

横浜ゴムは2016年10月に「女性活躍推進タスク」を発足させ、当初は女性の活躍に軸を置き施策を進めてきました。女性活躍推進タスクの発足当初、会社の中では女性はマイノリティであり、育児や介護のためにフルタイムで働くことが難しい人が少なくありませんでした。そのため、業務内容も補助的なものになりがちで、十分なキャリア形成ができないという状況がありました。その後、社内で行った意識調査やヒアリングの分析、そして社会動向などを検討した結果、育児や介護をはじめとした仕事と個人の事情を両立してキャリアを継続することは、性別や年代を超えた全従業員の課題であることが分かりました。

そこで、2019年7月に「ダイバーシティ推進タスク」に名称を変更。当タスクのミッションは、女性をはじめとして、外国人、障がい者、LGBTなど、マイノリティの人たちを尊重し、一人一人が最大限の成果を出すために、多様な働き方を推進することです。「多様な働き方を認め合い、長く働きやすい会社を目指す」という一貫したタスク方針を元に、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

制度と意識の両面を変えていく

2018年に実施した当社の従業員5,500名対象の介護アンケートと、希望者へのヒアリングから現状の課題とニーズを導きだし、介護に関する制度拡充に取り組みました。具体的には、保存休暇の利用要件を拡大し、介護にも適用することになりました。また、相談窓口を設置することにより、相談のしやすさとタイムリーな情報提供が可能となりました。

このほか、女性従業員の妊娠～復職までのフォロー体制の構築、復職部下上司向け・本人向けセミナー、介護セミナー、役員向け働き方改革講演会などを13回実施し、延べ503名が参加しました。

人材育成の面では、重点施策の一つである「キャリア」に関するセミナーを拡大し、開催してきました。女性従業員向けの「アンコンシャスバイアス※1セミナー」ではキャリアに対する意識向上を図り、管理職に対しては、世代による環境の違いを理解する「若手育成セミナー」を通してマネジメント力向上を図っています。また、職場におけるSOGI※2ハラスメントのリスクを考える場として「LGBTセミナー」を開催しました。参加者はLGBTの当事者の方々が周囲の人々の何気ない言動に壁を感じていることを学び、企業における取り組みの必要性について理解を深めました。

多様な従業員（若者、高齢者、女性、障がい者、LGBTなど）による生産性向上と、今までの枠を超えた新しい価値を生み出すために、今後もさまざまな施策を展開していきます。

※1 アンコンシャスバイアス：人が無意識に持つ偏見のこと。
※2 SOGI：性的指向（Sexual Orientation）と性自認（Gender Identity）という概念を表す言葉。

2019年度に整備した制度

テーマ	内容
育児介護	保存休暇利用要件の拡大（2019年4月）
育児介護	社内相談窓口の設置（2019年7月）
働き方	在宅勤務・フレックスタイムの利用要件拡大検討（2020年1月開始予定）

2019年度に実施したセミナー

対象者	内容
育児休職取得者	復職前研修
女性（20～30代）	女性キャリア研修
女性（40～50代）	女性キャリア研修
女性	健康セミナー（乳がん）
役員	役員向けセミナー（イクボス※3（パワハラ／両立支援））
管理職	部下育成セミナー（両立支援／イクボス／若手育成）
管理職	メンタルヘルスセミナー
管理職	LGBTセミナー
全員	健康セミナー（睡眠）

※3 イクボス：職場で働く部下や同僚のワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らもワーク・ライフ・バランスが実践できる上司のこと。

新型コロナウイルスに関する対応

当社グループ全体では、従業員の安全を第一とすることを基本として、新型コロナウイルス対応として以下に取り組んでいます。

1) 時差出勤や在宅勤務等テレワーク（業務遂行ができる場合）などの対応
2) 出張の制限（原則禁止）
3) 会社内での接触軽減（社員食堂の時差利用や、対面席の無いよう椅子の削減等）
4) 守衛所や食堂等出入り口へのアルコール消毒液配置
5) 全従業員を班に分け、交互に出勤する臨時対応

また、コロナウイルス感染が確認された場合は、個人名は出さずに全社で情報を共有し、保健所の指示および助言に従い消毒を行うとともに該当事業所を一定期間休業とし、検査の実施と自宅待機を行っています。

ヨコハマピアサポートでのマスク制作

ヨコハマピアサポート（株）では、日本国内で一時的にマスクが手に入らない状況にあったことから、新品マスク配給を辞退できるよう、自分たちのマスク作りを行いました。さまざまな素材でマスクを試作し、マスク制作の手順書を作り上げました。同社社員は緊急事態宣言の間に自宅などでマスクの制作を行いました。

ヨコハマピアサポートでのマスクの試作

今後の課題

新型コロナウイルスの影響により、今までの「働き方」の概念が変わり、これからが本当の「新しい働き方」を見直す機会になると捉えています。

従業員一人一人が尊重され、活躍することができ、生産性を上げられる組織風土づくりのためには、管理職の意識がポイントとなります。そこで、管理職向けダイバーシティ推進プログラムとして、体系的にダイバーシティ・マネジメント研修を実施する一方、多様な従業員の活躍支援として、女性のキャリア形成支援、仕事と育児・介護との両立支援、障がい者・LGBTの活躍支援などを引き続き実施しています。

多様な人が多様な働き方をすることを当然と受け入れるような風土を醸成し、全ての従業員にとって、働きがいのある、長く働き続けられる会社を目指していきます。

「YOKOHAMAまごころ基金」を通じて社会課題の解決に貢献

取り組みの意義　従業員の社会に役立ちたいという気持ちをかたちにする

「YOKOHAMAまごころ基金」は、東日本大震災後の従業員アンケートによって得られた「世の中の社会的課題解決のために何かを行いたいが、社会貢献活動をどう始めればよいか分からない」「時間が無くてボランティアに参加できない」などの声に応えることを目的に設立されました。

また、災害発生時にはいち早く義援金を拠出することができます。

一方的な支援ではなく、支援団体との交流により、従業員が社会からの要請への理解を深めたり、気付いたことを職場に活かしたりすることができると考えています。

まごころ基金からの拠出額（延べ金額）

団体支援	472万円
災害義援金	750万円

横浜ゴムからもマッチングギフトとして同額を拠出

YOKOHAMAまごころ基金設立の経緯

2011年の東日本大震災の際、横浜ゴムではグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの呼びかけに応じて延べ60名の従業員が被災地でのボランティアに参加しました。その後、参加者へのヒアリングやディスカッションから継続したボランティア活動の仕組みが必要なことが分かりました。

ボランティア参加者とCSR・環境推進室（当時）を中心に、「社会貢献分科会」を形成し、従業員がボランティアに参加しやすくなる仕組みとして「従業員社会貢献活動支援制度（ボランティア活動支援制度）」を2014年4月に、「YOKOHAMAまごころ基金」（以下、まごころ基金）を2016年5月に設立し、運営を続けています。

YOKOHAMA®
まごころ基金

基金の仕組み

まごころ基金は、横浜ゴムの従業員（雇用関係にある人が対象範囲）が任意で会員になることができます。1口100円で給与天引きを行い支援団体への支援を行っています。

会員は支援したい団体を事務局に申請し、各事業所の代表者で構成する運営委員会がその団体の支援の実施の可否や、支援金額は適切かについて審議します。災害が発生した際も運営委員会で審議し、義援金の拠出可否を決めます。横浜ゴムがマッチングギフトとして基金の支援額と同額を支援先に寄付することで、より大きな支援が可能です。

支援先団体との連携により従業員の意識も変わる

2019年には支援団体による横浜ゴム社内での勉強会などを開催しました。一方的に支援するのではなく、支援先団体との交流を行うことで横浜ゴム従業員も刺激を受けたり、社会にどのような課題があるのか気づかされたりしています。こういった活動により、横浜ゴムの製品やサービスを通じた社会課題解決のヒントが得られることを期待しています。

2019年に支援を行った団体

■：支援を行った団体の主な活動
✽：まごころ基金の支援により行った内容

NPO法人 イカオ・アコ

■フィリピンでの環境教育、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の啓発、マングローブ林の植林などの環境関連事業

✽Don Aguido Reyes Maboloc高校の水源はこれまで井戸一基で全てを賄っていたため、高校生たちが快適で衛生的に使用できる水道設備の設置に活用していただきました。

高校に新しく設置されたタンク

認定NPO法人 チャイルド・ファンド・ジャパン

■フィリピンやネパールなどで貧困の中で暮らす子どもの健やかな成長と家族や地域の自立支援

✽「スポンサーシップ・プログラム」を通して、フィリピンに暮らす4名の子どもたちが教育や保健・栄養など、必要に応じたサポートを受けるために役立てていただきました。従業員との手紙のやりとりを通した交流も行っています。

従業員からフィリピンの子どもたちに送ったカードなど

一般社団法人 JEAN

■海洋ごみ問題の普及啓発活動や海岸クリーンアップ活動などを通じた海洋ごみ問題解決に向けた活動

✽近年、プラスチックによる海洋汚染への関心がますます高まっているため、前回の支援で作成したマイクロプラスチックについてのリーフレットを用いた学習会の開催などに活用していただきました。

海ごみ問題の普及啓発のための勉強会

認定NPO法人 シャイン・オン・キッズ

■小児がんなどの病気と闘う子どもに、入院生活や治療に向き合う勇気を与える動物介在療法の推進

✽子どもたちに寄り添うファシリティドッグプログラムを安定的に継続するための新たなファシリティドッグの育成に活用していただきました。

新しいファシリティドッグとして育成中のタイ（左）とマサ（右）

認定NPO法人 REALE WORLD

■日本とネパールで、主にサッカーを通して子どもたちの生きる力を育み、希望ある未来をみんなで作ります。

✽教育型サッカー大会「レアーレカップ」に参加した日本の子どもたちから寄付されたサッカーシューズをネパールの子どもたちに届けるために活用していただく予定です。

日本からのサッカーシューズを受け取ったネパールの子どもたち

甚大な災害への義援金拠出

甚大な被害が発生した災害に対して義援金を拠出し、日本赤十字社等を通じて被災した方に届けています。まごころ基金から義援金を拠出することで、災害が発生してから社内で義援金を集めるよりも迅速に対応できること、横浜ゴムがマッチング・ギフトを行うことで、より多くの金額を支援することが可能です。

2019年度に行った災害義援金の拠出

災害名称	義援金拠出額
令和元年8月豪雨災害	50万円
令和元年台風第15号 千葉県災害	50万円
令和元年台風第19号災害	150万円

※横浜ゴムからマッチング・ギフトとして同額を拠出している
（令和元年台風19号災害には、上記のほか企業としての寄付を行っている）

今後の課題

今後、支援団体との交流をより強化し、共に社会課題解決に役立てられるような関係を構築していきます。また、これまでに支援できなかった分野で活躍する団体や新型コロナウイルス時代で必要とされる社会課題解決など、新しい分野への支援も検討していきます。

TOPIC ハマゴムエイコムの健康経営

ハマゴムエイコム（株）は、横浜ゴムグループで唯一の情報システムサービス業務とする企業であり、横浜ゴムグループのITを担っています。またグループ外の顧客先に駐在しての業務も多く遂行しています。平均年齢は40.3歳、女性社員は24.9%であり、業界の中では比較的女性が多く在籍しています。IT企業である当社にとって、人こそが財産です。一人一人が心身ともに健康でやりがいを感じられる職場づくりを目指し、健康経営に取り組み、健康経営認証を取得しました。

施策としては、健康診断で再検査の必要なD判定の従業員のフォローを徹底し、メンタルヘルスに関しても管理職の知識向上を図り、過重労働対策については毎月の経営会議で状況を共有しています。その他には、ゴルフ部などの活動による運動促進も推進しています。

横浜健康経営認証（クラスAAA）

健康経営優良法人（ホワイト500）認定

健康宣言（社外公表指針）

健康課題	目標値
健康関連	定期健康診断 総合D判定以上へのフォロー 100%
生活習慣	適正体重維持率BMI（18.5～25未満） 75%以上 喫煙率 20%以下
メンタルヘルス	メンタル休職者の退職および再休職 0件
過重労働対策	有給休暇取得率 全社平均65%以上 リフレッシュ休暇 期限内取得率 100% 福利厚生関連休暇 取得日数の維持 法定外時間勤務 全社平均18時間以下

2019年度には、自由なワークスタイルで新しい発想が生まれることを目指し、オフィスカジュアルやフルフレックスを導入しました。また、スポーツ庁からスポーツエールカンパニー認定も取得しました。今後は、個人の生活の尊重とパフォーマンスの最大限発揮に向けた定年再雇用制度の見直し、次代の社会を担う子どもたちの健全育成を支援するためくるみんマークの取得や健康認証の継続などに取り組み、従業員がより健康的に働ける環境を実現します。

ゴルフ部コンペ

カート走行会

第三者意見

当意見は、本レポートの記載内容、同社の各担当者へのヒアリング、および現場視察に基づいて執筆しています。

アパショナータ.Inc 代表&コンサルタント
パク・スックチャ氏（Joanna Sook Ja Park）
アパショナータ：ワークライフバランスとダイバーシティを推進するために2000年に設立。無意識の偏見・ダイバーシティ（多様性）・テレワーク（在宅勤務）など、多くの企業の人材活用や意識改革を支援している。

ハマゴムエイコムにおける健康経営

労働集約型のIT業界では「人材は唯一無二の資産」。情報処理サービスを担うハマゴムエイコム(株)は、健康経営を進めるため、健康づくり宣言を制定してホームページに公開することにより、経営・管理職のコミットメントと全従業員の共通認識を持ったことを評価する。推進体制を確立し、取り組み内容の振り返りや取得データの変化等を把握し、進捗状況を確認。生活習慣課題への取り組みは、定期健康診断のフォロー100%、適正体重維持者率75%や喫煙率20%等の目標数値を公表するなど、会社の本気度が表れている。テレワーク、シェアオフィス、シフト勤務、フリーデスク化等、多様な働き方と職場環境の充実、また、全社イベントやクラブ活動補助等コミュニケーションの促進にも力を入れている。複数のISOを取得したことで健康管理のPDCAサイクルが回しやすい環境もあった。女性向け健康セミナー、日常の心身状態に関するアンケートなど前年度の結果を受け、新たに取り組んでいる。今後は健康認証の継続とグループ会社の展開を期待したい。

ダイバーシティの取り組み

2016年に女性の活躍を前進させるために発足した「女性活躍推進タスク」は、2019年に社会変化に対応すべく多様な人材を対象とする「ダイバーシティ推進タスク」と名称を変えパワーアップした。対象者は拡大したが、タスク方針は発足当時から変わらず「多様な働き方を認め合い、長く働きやすい会社を目指す」という一貫性がある。

男女問わず利用できる拡充した在宅勤務制度、フレックスタイムのコア時間撤廃や従業員の育児・介護に関わる課題への迅速な対応を可能にした相談窓口の設置、等が提供された。実施したセミナーも予定回数より多く、受講者も役員から一般社員までと幅広い。異業種との交流も図られた。また、外国人、障がい者、LGBT等、従業員の多様化が進むに伴い、管理職向けのダイバーシティ・マネジメント力向上に向け教育研修を提供していることを評価する。

障がい者の積極的な雇用を促進するヨコハマピアサポートでは、緊急事態宣言期、マスク不足に対応するため、従業員が使用するためのマスク制作を行い、会社から配給されるマスクを他の必要な人に譲ることができた。新型コロナウイルスの影響でこれまでの「常識」が激変する中、今後は多様な従業員のさらなる活躍と新しい価値創造のためのさまざまな施策の展開を期待したい。

(株) 日本政策投資銀行　執行役員
産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長
竹ケ原 啓介氏
1989年日本開発銀行入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て現職。環境省　中央環境審議会臨時委員等公職多数。

CSRレポート2020は、GRIガイドラインやISO26000などに基づき特定された5つの重要テーマに則して貴グループの多様な取り組みを紹介しています。課題毎に取り組む意義やKPIを分かりやすく配置し、ポイントを絞ったコンパクトな解説を付すなど、幅広いステークホルダーを対象に、読みやすさを強く意識して編集されていることが分かります。他方、Webサイトには、GRIスタンダードに準拠する形でCSR活動が詳細に開示されており、媒体を使い分けることで、より深く知りたい読者の関心に応える構造になっています。一連の開示を一つの体系としてみれば、本レポートは、貴グループのCSR活動に関する、幅広い読者に向けたエクゼクティヴ・サマリーのような役割を担っているといえるでしょう。以下、この観点からレポートを拝見した印象をお伝えします。

巻頭の企業理念とCSRスローガンは、このレポートのコンテンツを一覧化すると共に、WEBとの橋渡しを行う重要な役割を担っています。多岐に亘る情報をコンパクトに圧縮しているが故に、このページの情報を眺めるだけでは、CSRスローガンに込められた貴社の思いや、なぜ5つの重要テーマがマテリアルなものとして特定されたのか、などの深い部分が読者には十分伝わらないことが懸念されます。WEBも含めて、改めてCSRスローガンの策定プロセスやその背景にある貴社の考えを提示することは有意義だと思います。併せて、価値創造の流れや中長期の事業戦略など、アニュアルレポートの情報も加えると、ESG投資家の関心をより意識した形になり、社長メッセージで強調されている「創業守成」に込められたCSR経営像がより強調されるように思います。

これに続く事業と製品の紹介では、セグメント毎に事業の概要が主要製品と共に紹介されています。貴グループの売上構成と主要な製品を一覧出来る点で資料性の高いページですが、CSRレポートとしてみると、前後との接続をより意識した構成が望ましいでしょう。具体的には、社会での使われ方に焦点を当て、貴社の製品群がそこでどのような課題に関係してくるのか、いわば貴社の手を離れて市場で実現している価値という視点を盛り込むと、後段のコンテンツとの接続もより良くなるように思います。

「サステナビリティ経営におけるリスクと機会」は、続く各テーマの報告を総覧する本レポートで最も重要なコンテンツです。五つの重要テーマが特定された理由やプロセスをどこかで紹介することが読者の理解を深めるうえで有効なのは前述の通りですが、「リスクと機会」の記述と「横浜ゴムの取り組み」の記載内容を融合させ、ビジネスモデルに寄せた「リスクと機会」として示した方が、貴グループの戦略や取り組みが効果的に伝わるように感じます。例えば、「製品を通して（p12）」では、CASE対応やIoT化など、新たなビジネスモデルを予感させる記載があります。これは総括表上、「CASE化に対応した新たなビジネスチャンス」だけでなく、地域社会に分類されている「高齢化・過疎地域におけるモビリティ」、「ニューノーマルにおけるモビリティサービス」など、複数の「機会」に対応します。また、「地球環境保全のために」で紹介されている持続可能な天然ゴム調達は、貴グループにとって環境側面はもとより、人権に関しても大いなるリスク軽減、機会創出とみるべきです。一連の優れた取り組みと、リスク・機会の対応関係を明確にすることで、貴グループの狙いがより明確に伝わることが期待されます。その一環として、各テーマの巻頭に示されたKPIについて、リスクと機会を表現するうえで適切かという観点から検討してみるのも有意義でしょう。

幅広いステークホルダーに対し、貴グループの広範なCSR活動に触れてもらう端緒を提供するという編集意図を十分に満たしたコミュニケーションツールに仕上がっていると思います。読者の理解をより深いものとするための更なる進化に期待します。

第三者意見を受けて

当社グループの取り組みを、深く見ていただいたことに感謝申し上げます。ご意見をしっかりと受け止め、改善につなげてまいります。我々が事業を行う国と地域において、甚大な自然災害や新型コロナウイルス感染症などの発生に対し、従業員の安全第一を基本として、誰もが働きやすくその力を発揮できる場を整えることが最も重要です。そのため、「新しい生活と働き方」に対応した、安心して健康に働ける職場環境づくりをさらに進めます。また、社長メッセージにある「創業守成」の経営方針に基づき、従業員一人一人がCSRスローガン「未来への思いやり」の実現を目指します。すなわち、取引先やお客さまとの協働、環境貢献商品の提供、地域との共生などより強化してSDGsの社会課題の解決につなげてまいります。これらの当社の価値創造プロセスや中長期の事業戦略、およびそのリスク軽減と機会の創出に関する取り組みを、より一層、ステークホルダーの皆さまに分かり易く伝えるように努めてまいります。

執行役員 CSR本部長
近藤 成俊

主な取り組みと進捗状況

当社グループの主要な取り組みのデータを未来への思いやりおよびISO26000※1の枠組みに沿って、3年分のデータで報告します。各取り組みの詳細は、WEBの「2019年度活動報告」をご覧ください。

※1 ISO26000：ISO（国際標準化機構）によって発行された、企業など組織の社会的責任に関する手引き。

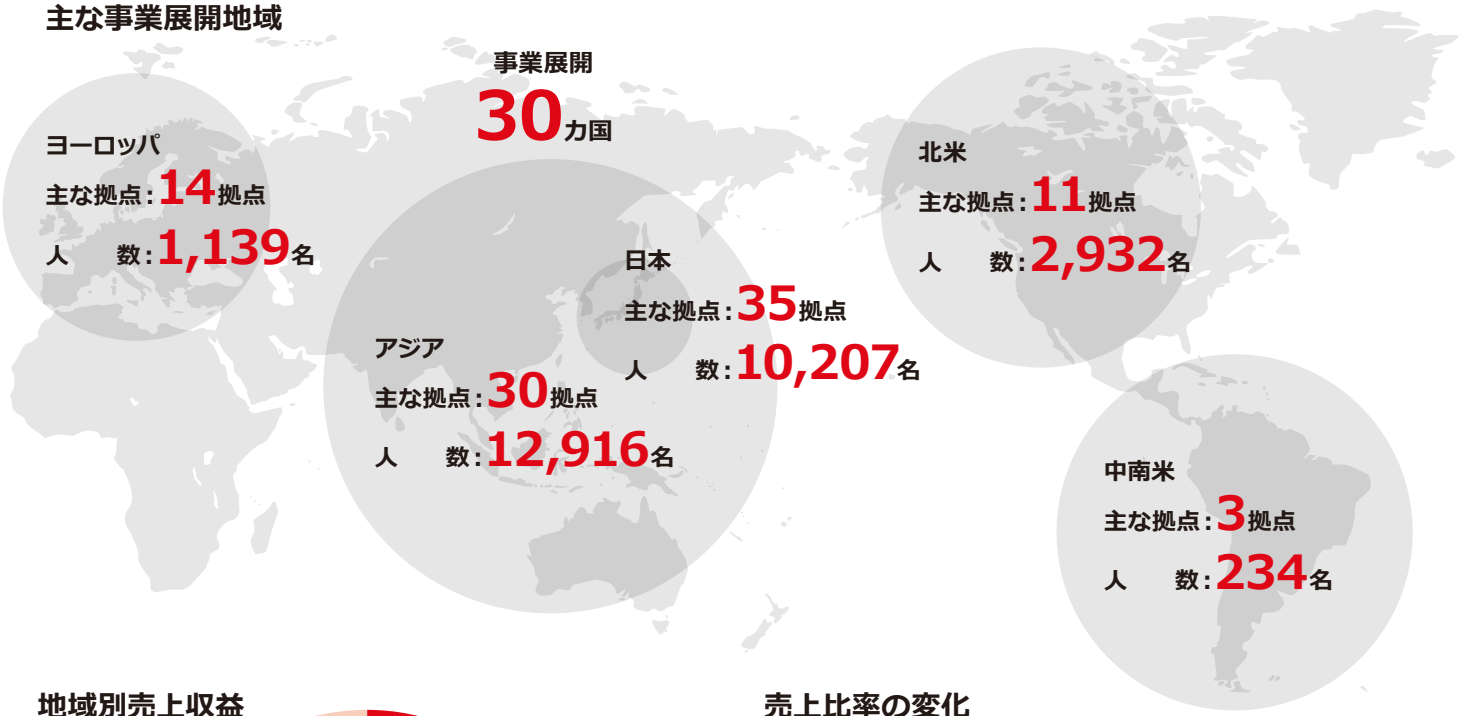
自己評価基準　○=目標達成または改善が進んだ　△=目標未達または現状維持　×=悪化した

	ISO26000	項目		2017年	2018年	2019年	自己評価
コーポレート・ガバナンス	組織統治	経済パフォーマンス	経済的価値の配分（合計・単体）	350,825百万円	348,169百万円	360,277百万円	○
		コンプライアンス	教育受講者数（単体）※受講対象者に対する割合	100%（814名）	100%（597名）	100%（94名）※タイでの教育含む	○
			内部通報件数(国内連結)※匿名および相談を含む	117件	112件	139件	○
製品を通して	消費者課題	顧客の安全衛生・製品およびサービスのラベリング・コンプライアンス	製品の安全、ラベリング、製品の提供や使用に関する規制や自主規範に違反した件数（連結）	1件	1件	0件	○
地球環境のために	環境	原材料	使用原材料の総量（連結）	798千トン	796千トン	812千トン	△（バウンダリー拡大）
		水	総取水量（連結）	8,266千m^3	8,102千m^3	8,718千m^3	△（バウンダリー拡大）
		製品およびサービス	全取扱商品に占める環境貢献商品の比率(連結)	100%	100%	100%	○
			乗用車用低燃費タイヤの販売比率（交換用の夏タイヤ・単体）	87.0%	89.9%	90.1%	○
		生物多様性	生産拠点での保全活動実施率（連結）	50%	58%	67%	○
		エネルギー	エネルギー総消費量（連結）	1,353,082MWh 342,456Kl	1,333,451MWh 337,461Kl	1,774,552MWh 448,587Kl	△（バウンダリー拡大）
		大気への排出	温室効果ガス排出量（連結）	Scope1 363千トン Scope2 354千トン Scope3 23,237千トン	Scope1 371千トン Scope2 349千トン Scope3 22,055千トン	Scope1 583千トン Scope2 469千トン Scope3 22,744千トン	△（バウンダリー拡大）
		環境に関する苦情処理制度	正式な苦情処理制度への苦情件数（連結）※公的手続きが取られた件数	0件	0件	1件	△
人とのつながり	人権	児童労働・強制労働	児童労働・強制労働のリスクがあると特定した業務	0件	0件	0件	○
			正式な苦情処理制度への苦情件数（連結）※公式手続きが取られた件数	0件	0件	0件	○
	労働慣行	労働安全衛生	休業度数率（連結・百万時間当たり）	0.50	0.36	0.26	○
		多様性と機会均等	総合職の女性採用比率（単体）	34	23	31	○
地域社会と共に	公正な事業慣行	取引先の環境・人権・労働慣行・社会への影響評価	影響評価を行い、取引を開始した取引先の割合（連結）	100%	100%	100%	○
		取引先のコンプライアンス苦情（社会影響に関する苦情処理制度）	正式な苦情処理制度への苦情件数（連結）※公的手続きが取られた件数	0件	0件	0件	○
		CSR取引先勉強会参加社数※毎年、参加対象企業を決めて実施	参加社数/参加率（単体）※対象：一定取引のある中小企業	90.7% 300社	82.1% 216社	93.8% 136社	○（90%以上）
	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	地域コミュニティ	生産拠点におけるコミュニティ活動・対話実施率（連結）	100%	100%	100%	○
		千年の杜活動の推進	年間植樹数（累計）/達成率	853,047本 65.6%	943,788本 72.6%	997,401本 76.7%	○
		地域での存在感	最低賃金を上回る給与支払いを実施した拠点割合（連結）	100%	100%	100%	○

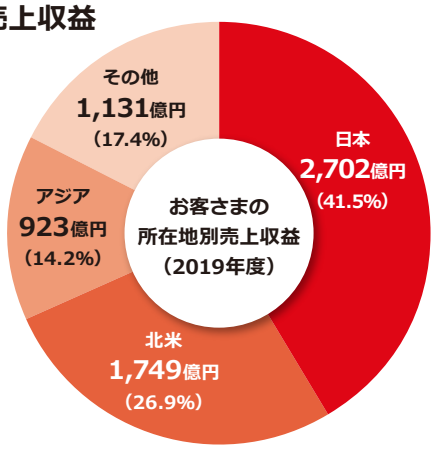
会社概要

従業員数 27,428名　　**対象子会社数 122社**

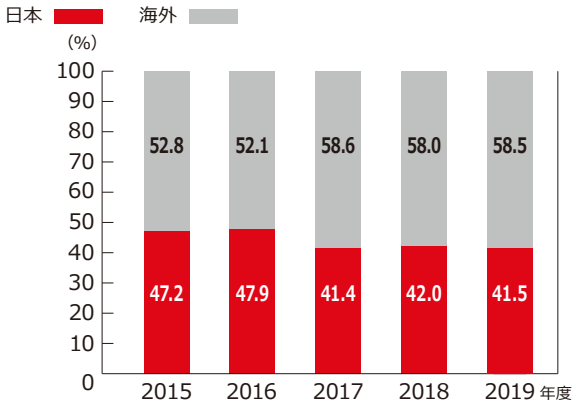
主な事業展開地域



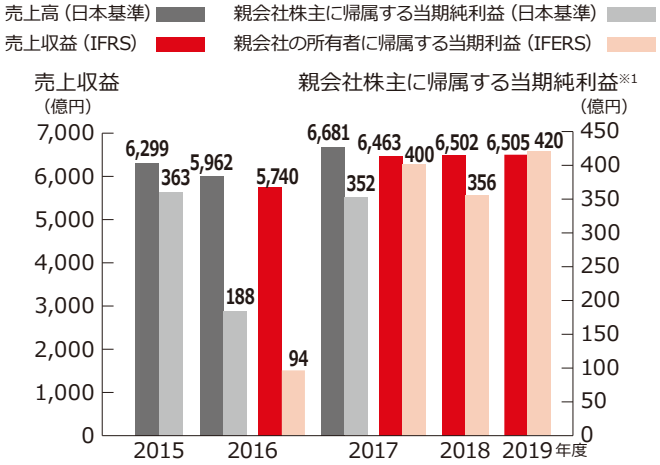
地域別売上収益



売上比率の変化

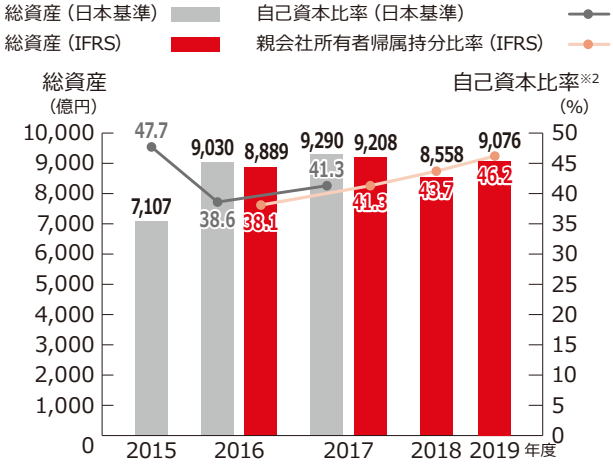


連結売上高・親会社株主に帰属する当期純利益



※1：IFRSでは親会社の所有者に帰属する当期利益

連結総資産・自己資本比率



※2：IFRSでは親会社所有者帰属持分比率

横浜ゴム株式会社
〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号

CSR企画室
TEL. (03) 5400-4705

広報室
TEL. (03) 5400-4531

タイヤの安全性と地域社会に積極的に貢献し続ける

横浜ゴムは、「チェルシーFC」とのパートナーシップを始めた2015年から、クラブの社会的責任プログラムであるチェルシー財団と共に、世界各地でCSR活動を支援しています。チェルシー財団は、サッカーとスポーツの力を利用して、モチベーションを高め、教育し、インスピレーションを与える活動を行っています。チェルシー財団の活動の中心の一つは、地域の若者を対象としたサッカーコーチングイベントの開催です。

2018-2019年シーズンも、チェルシー財団は、国際開発コーチを活用した横浜ゴムのコミュニティ活動を支援し、ロシア、アメリカ、イギリスなど世界各地のタイヤ会社の事業所の近くで、地域の子どもたちを対象にサッカー教室を開催しました。また、「横浜×チェルシー財団」の活動は、地元メディアへの露出も多く、主要市場でのYOKOHAMAブランドの認知度向上にも貢献しています。

当社は、チェルシー財団と共同で、米国初の地域開発プロジェクトとして、ニューヨークのFCハーレムを支援しています。このプロジェクトでは、経済的に余裕のない若者が安全な環境でサッカーを楽しむ機会を提供しています。

また、英国ではチェルシーとのコラボレーションを継続し、ファンの皆さまに車の安全点検の重要性を訴えています。英国の交通安全団体「Tyre Safe（タイヤセーフ）」と提携し、試合日のスタンフォード・ブリッジでの広告で、定期的なタイヤの安全点検の必要性をアピールしています。当社は今後も「チェルシーFC」と連携し、タイヤの安全と地域社会への貢献を目指していきます。

サッカースクール
上）ロシア　　中）ニューヨーク州ハーレム、アメリカ
下）マサチューセッツ州ニーダム、アメリカ

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、この**コミュニケーション・オン・プログレス**を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

OFFICIAL PARTNER

国連の提唱するグローバル・コンパクトに署名しています。
低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。
横浜ゴムグループはチェルシー FC のオフィシャルパートナーです。